

様式第六号(第三十五条の四関係)

認定職業訓練実施状況報告書

認定職業訓練の実施状況を次のとおり報告します。

年 月 日

(年 月 日現在)

事業所(又は団体)の名称

事業所(又は団体の事務所)の所在地

事業主の氏名又は名称及び代表者の氏名

都道府県知事 殿

※事業の種類		※常用労働者数	
職業訓練施設の名称及び所在地			

3 団体構成員

構成員の氏名又は名称及び代表者の氏名	事業の種類	常用労働者数	職業訓練の種類及び訓練課程名	訓練生数	職業訓練指導員数
合計					

注意

- 1 事業主以外のものにあつては、※印の欄には記入を要しないこと。
- 2 「訓練生数」関係
 - (1) 「職業訓練の種類」欄には、普通職業訓練及び高度職業訓練の区分を記入し、学科について通信制により実施する場合には()

内に「通信制」と記入すること。

- (2) 「訓練課程名」欄には、普通課程の普通職業訓練を実施する場合であつて中学校卒業者等を対象とする場合には()内に「中卒等」と記入し、管理監督者コース、一級技能士コース、二級技能士コース及び単一等級技能士コースの短期課程の普通職業訓練を実施する場合には()内に当該コースの区分を記入すること。
- (3) 「年度別内訳」欄及び「学歴別内訳」欄には、当年4月30日現在(訓練期間が1年未満の場合は前年4月1日から当年3月31日までの間の当該訓練開始時現在)における該当者の数を、「訓練中止者数」欄、「技能照査合格者数」欄、「不合格者数」欄、及び「修了者数」欄には、前年4月1日から当年3月31日までの該当者の合計数を記入すること。
- (4) 「年度別内訳」欄には、編入者があつた場合に当該編入者の数を()を付して内数として記入すること。

3 「訓練実施状況」関係

「教科の科目」欄には、前年4月1日から当年3月31日までの状況を記入するものとし、「訓練時間数」欄には、学科については科目別にその訓練時間数を、実技については科目に区別することなく実技の総訓練時間数を記入すること。

4 「団体構成員」関係

「訓練生数」欄及び「職業訓練指導員数」欄には、構成員ごとに上記2の(3)の例により算定した数を記入すること。